

### これまでの環境保全への取組と SDGs 時代における共生に向けて

村田 弘司 (むらた ひろし/株式会社日吉 代表取締役社長)

私は、1979年に入社して以来、環境保全に関わる多くの経験を得る非常に恵まれた機会があった。この度、「環境力」大賞受賞に際して自身のキャリアを振り返ってみた。

弊社は、1955年の創業以来65年余、国内外の環境問題解決に科学的に取り組んできた。弊社の経営理念は「社会立社・技術立社」で「会社は社会に貢献しなければ存続できない。またそれを支える技術を持って初めて社会に貢献できる。」まさしくその実践が自社の成長の歴史でもある。(次頁図)

またその考えは国内のみでなく、「環境問題に国境なし」を唱え、1989年から国際貢献活動に関わり始めた。発展途上国の飛躍的な経済発展に伴って必ずや直面するであろう公害問題等環境問題に対し、過去の日本での経験で培われた環境保全の技術や教訓を伝え生かすことで世界中で取り組まなければ意味がない、と先代社長らは考えた。日本はモノづくりで世界市場を席卷した時代があったが、モノをつくると同時に排水や排ガス、廃棄物、騒音、振動などの負荷も作り出すことを学習した。さらには人へ暴露する知見と対策の経験より、モノづくり拠点を途上国へシフトする日本としては、加えて負荷発生への対策が必要であると訴え、海外産業人材育成協会(AOTS)やアジア学生文化協会(ABK)、国際協力機構(JICA)、日本環境技術協会(JETA)、海外環境協力センター(OECC)、国際湖沼環境委員会(ILEC)等と関わり、技術研修生の受入れをはじめとする環境グローバル人材育成に注力した。

この活動は弊社の「四方よし」という考えに基づくものである。これは滋賀県発祥の近江商人の理念「三方よし(売り手よし、買い

手よし、世間よし)」を受け継ぐとともに、次世代の人材育成に注力した「次世代よし」を加えた「四方よし」の実践をスローガンとして取り組んできたものである。

これまでアメリカ、カナダ、中国、インドなど世界36カ国から総勢1000名以上の研修生を受入れている。現在、彼らの多くは環境エキスパートとして各国の環境保全の最前線で活躍している。同時に弊社は、海外の優れた技術を持つ大学と共同研究も行っている。現地の身近な環境問題に対応した実技指導・環境セミナー・現場説明会の講師として、インド、ベトナム、イラン、タイなど10か国に、技術指導として延べ50回以上に亘り、当社の環境技術専門家を派遣してきた。私自身も1990年代から毎年のように海外へ出向く機会を通じ、多くの学びとネットワークを得ることが出来た。自身の経験により若手社員を積極的に海外での活動に参加させるように取り組んできた。

私自身の環境に対する起源は、琵琶湖にあると思っている。滋賀県には琵琶湖と言うシンボルティックな湖がある。この湖が日本経済の発展と共に急速に富栄養化となり水質が悪化した。その対策として日本初の窒素やリンの排水を規制する滋賀県富栄養化防止条例が施行されたのが1980年であった。ドラスティックに琵琶湖の様子が悪化したことで地元の企業、役所、大学、県民が危機感を持って産・官・学・民連携にて対策に取り組み始めた。私は入社して直ぐに地域の主婦の方々に河川水のリン濃度を分析する方法を指導することになった。当時は有リン合成洗剤が大きな社会問題となっており、無リンせっけんに切り替える活動があった。洗濯する主婦の

## 経営者「環境力」大賞を受賞して

方々が主体となって自らが排水した河川の水質を測って、現状を地域の主婦の方々に訴えようと活動されていたのである。私は環境計量士と言う立場で環境分析を行っていたが、この主婦の方々の取組は、分析する本当の意味とその後の行動が重要であることを理解する大事な経験となった。

また県下の企業として条例施行にどう取り組むのかと言うことで、企業が主体となり1981年に協会が設立され、弊社も発起人として参加して自主管理体制の構築などの支援事業が行われた。私はこの協会アドバイザーのアシスタントとして、県下の多くの事業所でのヒアリングや現況調査、結果の取りまとめ等の機会を得て、日本で初めて窒素やリンの自主管理体制が構築されていく様を現場でリアルタイムに体験する貴重な機会に巡り会えた。この経験は、今は「琵琶湖モデル」という考えとして、アジアを中心に滋賀県が展開する「しが水環境ビジネス推進フォーラム」に引き継がれ世界に発信されている。この取組が評価され2021年、滋賀県は日本水大賞（国際貢献賞）を受賞した。「琵琶湖モデル」とは、産・官・学・民が連携して環境を保全・再生しながら経済を成長させる考えである。

これは現在の課題である生物多様性保全の分野でも息づいている。「環境DNA」という手段を用いて、琵琶湖の100地点を調査する壮大なプロジェクトが大学と企業、それにNPOや県民が加わり始まった。弊社も2014年から環境DNAについて大学などと共同研究活動を行っており、当該プロジェクトにも参加し

ている。富栄養化対策で琵琶湖が日本をリードしたように、生物多様性保全においてこのプロジェクトがトリガーとなることを期待している。

弊社は1955年に起業して以来、各時代での社会問題（弊社では「衛生の時代」、「公害の時代」、「環境の時代」、「生態の時代」として整理）の解決に取り組んできた。それは弊社の創業以来の企業理念「世の中の変化の兆しを見つけ、技術をもって社会に貢献する企業」としての実践であった。社会の課題や問題を解決するには技術が必要であり、延べ2,000件以上の個人資格や90件以上の事業許認可を取得しているのはそのためである。自身も20件以上の資格を取得して活動して来た経験ゆえに、若手社員らにも課題や問題解決を行うのに必要な資格取得を奨励している。

そしてこれからは「共生の時代」と考えていたところ、SDGsが2015年に国連で採択された。これまでに私達が考え取り組んできたことの多くがSDGsと言われる時代となった。まさにグッドタイミングである。これからも共生の時代の大きな課題である生物多様性保全や気候変動、人獣共通感染症などの対策に取り組んでいきたい。

